

CSR基本方針

安全衛生基本方針 | 品質基本方針 | コンプライアンス基本方針
環境基本方針 | 調達基本方針 | 人財基本方針 | 社会貢献基本方針

安全衛生基本方針

Safety & Health

「安全」を経営の根幹と認識し、事業活動の全てに優先します。また、企業が健全に発展するためには、働く人の健康が何より基本であるとの認識のもと、全ての職場において間断ない衛生活動を推進します。

安全衛生管理は「建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)」に準拠して行っており、前年度の実績をもとに当年度の安全衛生計画を策定するというPDCAサイクルを取っています。

- 日々の安全指導、職長対話、安全大会など、作業員や職長の安全意識の底上げを図る活動を積極的に行っています。特に、被災しやすい新規入構者・未熟練者への指導を徹底するとともに、重大災害につながるリスクの高い墜落については、重点的に防止対策を行っています。

	単 独				連 結 ^{※2}			
	延実労働時間 (百万時間)	死亡災害 (件)	休業災害 (件)	度数率 ^{※1}	延実労働時間 (百万時間)	死亡災害 (件)	休業災害 (件)	度数率 ^{※1}
2017	8.19	0	0	0	19.15	0	4	0.21
2018	8.97	0	1	0.11	20.60	0	5	0.24
2019	9.12	0	3	0.33	18.60	0	6	0.32

※1 度数率=(死傷者数<休業1日以上>/延実労働時間数)×1,000,000

※2 国内グループ3社およびTNS(THAI NIPPON STEEL ENGINEERING & CONSTRUCTION CORPORATION, LTD.)を含む

労働災害の防止

- タイの現地法人であるTNS[※]では、2019年、溶接、電気、高所、吊りといった作業に関する安全等について体験型で学ぶ『HSEトレーニングセンター(HSE:健康・安全・環境)』を開設しました。すでに延べ5千人以上が受講しています。常に新しい作業員や建設業経験の浅い人がプロジェクトに従事する本社において、安全文化を構築し災害ゼロを目指す拠点となります。



タイ/HSEトレーニングセンター

※TNS=THAI NIPPON STEEL ENGINEERING & CONSTRUCTION CORPORATION, LTD.

ヘルスケアの実施

- 毎年1回、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを全社員対象(2019年度は93.0%が受検)に実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に役立っています。特に、転入者および入社3年目までの社員については、保健師面談を実施するなど、定期的な働きかけを行っています。
- 楽しみながら健康増進を図ることを意図して、2017年より、歩数を競う「ウォーキングイベント」を実施しています。2019年度は春292名、秋305名が参加しました。



衛生週間に開催した健康セミナーの様子

品質基本方針

Quality

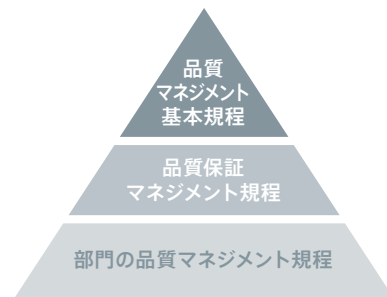
常に品質の向上と技術革新に取り組み、お客様にご満足いただける最適なソリューションを提供し続けることにより、社会の発展に貢献します。

お客様にご満足いただける商品やサービスを提供するために、「品質マネジメント」のしくみ(QMS)をつくり運用しています。

QMSの充実・改善を図るために、定期的に外部・内部監査を実施しています。社内外の講座を受講した内部監査員の数は、昨年度までに383名に達しました。

各事業分野におけるQMS

		認証機関
製鉄プラント	独自のQMSを保有	—
環境	ISO9001認証取得	JICQA
エネルギー	独自のQMSを保有	—
海洋	ISO9001認証取得(海外拠点のシンガポール、TNSは個別にISO9001認証を取得)	国内: JICQA 海外: ABSQE
建築・鋼構造	ISO9001認証取得(建築事業と鋼構造事業)	JICQA



品質・技術上の課題抽出と対策

- プロジェクトの応札前、受注後の実行計画策定時、実行時、完工時には、技術・品質上のリスクアセスメントを行い、対応策が着実に実行されているか確認します。また、品質に関わる情報(トラブル・改良点等)をデータとして蓄積し、共有化を図っています。
- 2019年度は当社製の建築部材の一部に国土交通大臣認定の仕様に適合しない製品が含まれていたことが判明し、速やかに適合化のための大臣認定の追加取得を行うとともに、全社を挙げて対策に取り組みました。今後このような事態を二度と引き起こすことがないように、品質管理・法令遵守を徹底し再発防止に努めてまいります。

品質教育・啓発活動

- 毎年、専門講座と事例検討会を開催し、品質・技術上の課題抽出および根本的な原因分析と対策の立案ができる専門家を育成しています。2019年度は、専門講座を約150名(累計約330名)が受講、事例検討会は3回開催しました。
(当社は、電力・原子力、運輸、医療、プラント等の産業分野において数多くの実績・分析経験を有する、日本ヒューマンファクター研究所が提唱するJ-RCAを採用)
- 2019年度は、品質に関わる技術基礎講座を2回開催しました。本講座は、ほぼ全社員が受講しています。また、品質月間の11月には、外部講師を招いて品質講演会を開催し、約320名が出席しました。



課題抽出力・原因分析向上のための講座

コンプライアンス基本方針

Compliance

コンプライアンスの実践・徹底が、経営の根幹であるとの認識のもと、あらゆる場面において、不正を防止し、公正で透明性の高い事業活動を推進します。

内部統制基本規程に、内部統制のPDCAサイクルを定めるとともに、当社グループ全体の内部統制システムの有効性向上に向けた取り組みを行っています。

法令・社会規範の遵守

- 人権の尊重、公正な取引の実践、反社会的勢力との関係遮断など、一人ひとりが自律と自覚をもって行動すべく、「役員・社員行動規範」を定め、実践しています。2019年度は法令に抵触する重大な違反はありませんでした。

ステークホルダーの期待・要請への対応

- 3年に1回、コンプライアンスに関する社員意識調査をグループ各社を含めて実施し、当社グループの内部統制活動・施策に活かしています。
- 内部通報・相談窓口を社内外に設置し、当社グループの社員、取引先などからの通報相談を受け付け、事故や法令違反、ハラスメントの未然防止、業務改善に役立てています。2019年度の通報相談件数は14件でした。

教育・啓発活動

- 階層別研修や法令遵守マニュアル説明会において、コンプライアンスやハラスメント等に関する教育を実施しています。独禁法違反と贈収賄の防止徹底については、トップ自らメッセージを発信するとともに、年1回、社外有識者を招いて講演会を開催しており、2019年度は494名が受講しました。また、各種eラーニングによる啓発活動も行っており、2019年度は、情報セキュリティ、建設業法、下請法を実施しました。(6,496名受講)

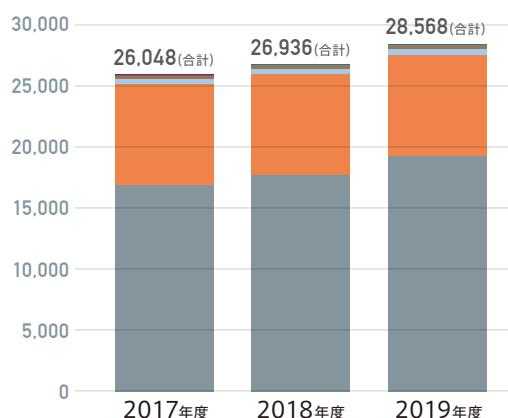
環境基本方針

Environment

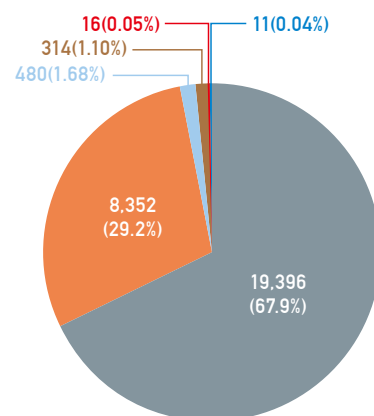
日鉄エンジニアリンググループは、環境保全と事業活動の両立を、社会から信頼される先進的なエンジニアリング企業の経営の根幹であると認識し、環境に配慮した持続可能な社会の形成に貢献します。

- 当社はお客様に納入する環境貢献商品^{※1}を通して、気候変動の原因となるCO₂の排出を削減し、持続可能な地球環境の実現に貢献しています。

環境貢献商品によるCO₂排出削減効果^{※2}
(単位：千tCO₂)



環境貢献商品構成 (2019年度)^{※2}
(単位：千tCO₂)



商品を通じた環境貢献

■ CDQ ■ 廃棄物発電設備 ■ 地熱発電 ■ コージェネ設備 ■ ジェイコンビ® ■ 風力発電設備

※1：環境貢献商品／製鉄プロセスにおけるコークス乾式消火設備(CDQ)、廃棄物発電設備、地熱発電設備、コージェネ設備、下水汚泥固形燃料化システム(ジェイコンビ®)、風力発電設備

※2：グラフの数値は、当社が2019年度までに国内外に建設した環境貢献商品が産出した電力量を国内電力の排出係数等を用い、それぞれの設備特性を踏まえた稼働率を前提とし、試算したCO₂削減効果の値

- 各現場・拠点に対する環境監査を定期的を実施し、環境法令遵守状況の確認・是正を行っています。
- 北九州技術センターでは、ペーパーレス化の推進や古紙リサイクル活動の強化により2016年度より大幅に一般ごみ排出量を削減しています。(2019年度は対前年度約20%、2016年度から累計約40%削減)



古紙リサイクル活動のポスター

オフィス・建設現場における活動

	エネルギー使用量 ^{※1} (原油換算)	温室効果ガス排出量 ^{※1}	水の使用量 ^{※2}	産廃排出量に占める直接最終処分比率 ^{※3}
2017	1,736 kℓ	3,724 トン	22,339 m ³	4.5%
2018	1,691 kℓ	3,473 トン	22,496 m ³	16.5%
2019	1,572 kℓ	3,172 トン	23,363 m ³	19.5%

※1：対象範囲は、大崎本社、KTC(北九州技術センター)、支社・支店他継続事業所

※2：大崎本社とKTCの合計値(2019年度は研究所のKTC移転により増加)

※3：受注工事内容によって変動(2019年度は既存設備の撤去・処分が含まれたため増加)

環境に関する教育活動

- 大成建設(株)から講師をお招きして環境講演会を開催。安全衛生環境委員会メンバーを中心に約50名が参加して先進事例を学びました。

調達基本方針

Procurement

お取引先との協働・連携を基礎として、行動指針をお取引先の皆様と共有し、経済合理性を追求すると同時に社会的責任を果たしながら、調達活動を実施いたします。

商品・技術力の向上

- 環境負荷低減や工期短縮など、お取引先からのVE/CD(バリューエンジニアリング/コストダウン)提案を積極的に受け付けています。
- サプライヤー表彰制度を設け、各社の技術・品質・コスト・納期などの指標で、貢献度の高いお取引先を隔年で表彰しています。2014年度から2018年度まで、6社のお取引先を表彰してまいりました。

法令・社会規範の遵守

- 2014年度より隔年で、お取引先向けの法令遵守説明会を、東京・大阪・北九州にて開催しています。現在までに、延べ780社に参加いただきました。
- 2011年度より隔年で、お取引先の声をきめ細かく把握し当社の調達活動に反映させるべく、人権保護や社会保険加入など、サステナビリティを構成する各種要素を織り込んだCSRアンケートを実施しており、延べ3,300社に回答いただきました。

人財基本方針

Human Resources

人財こそが当社における最重要の経営資源であるという認識のもと、会社と個人がともに革新・成長を実感できるような最高の人財育成を行います。また、労働・人権に関する社会的な責任を果たすとともに、社員が責任感と情熱をもって働き続けることができる集団となることを目指します。

能力開発・ キャリア開発

- 独自の人財開発体系を軸に、階層別・職種別の研修やeラーニング、社外講師を招いた啓発・交流活動「ENカレッジ」など、数多くの成長の機会を提供しています。
- 社員の自発的なキャリア形成を支援するため、上司部下対話、メンター制度、人事部門とのキャリア相談、海外留学、社内公募などを積極的に運用しています。

ダイバーシティ推進

- 毎年1回、海外拠点・グループ会社のナショナルスタッフの中から次世代リーダーを日本に集め、グローバル研修を開催しています。2019年度はドイツ・タイ・中国・インド・シンガポール・フィリピンから10名が参加しました。
- 女性活躍推進法に基づく行動計画に則り、女性社員数・女性管理職数の増加、職種・職域の拡大などの諸施策を実施しています。育児事由による在宅・短時間勤務制度、職群転換制度、配偶者転勤に伴う国内拠点移動申請制度、福利厚生における育児優遇施策など、ライフイベントを踏まえて就業を継続し、キャリア形成を支援する制度を充実させています。



ナショナルスタッフ研修風景



女性活躍推進法
「えるぼし(3段階目)」認定
(2017年~)



次世代育成支援対策推進法
「くるみん」認定
(2012年~)

ワークライフバランス
と多様な働き方の実現

- 年休取得奨励日の設定(年15日程度)やインターバル休暇の取得促進など、労使間で継続的な対話を行い、エンジニアリング業に適したワークライフバランス施策を推進しています。
- 2018年度より育児・介護・傷病・看護等の勤務制約者を対象とする在宅勤務制度を導入していましたが、2020年からは対象を全社員(一部例外あり)に拡げて試験運用を開始しました。2019年度からはシェアオフィスの本格的運用もスタート、社員が時間や場所に捉われずに時間を最大限有効活用できる業務運営を目指しています。

雇用状況	2017	2018	2019
社員数	1,173名	1,186名	1,215名
— 男性	994名	1,007名	1,023名
— 女性	179名	179名	192名
臨時雇用者数	166名	182名	202名
女性管理職(課長級以上)	3名	3名	4名
女性管理職(係長級)	16名	18名	26名
障がい者雇用	25名	25名	36名
— 障がい者雇用率	2.0%	1.9%	2.7%
再雇用者数	27名	34名	32名
新規採用者数(男/女)	30名(22/8)	39名(31/8)	41名(28/13)
中途採用者数	18名	30名	38名
離職者数(率)	9名(1%)	22名(2%)	20名(2%)
入社3年後就業継続率	100%	97%	100%
平均年齢	43.4歳	43.2歳	43.1歳
平均勤続年数	19.4年	18.6年	18.0年

※雇用状況の数値/当該年度末時点 障がい者雇用数・雇用率のみ/当該年度の翌6月1日時点

労働時間および休暇・休業	2017	2018	2019
育児休業(男/女)	24名(13/11)	35名(15/20)	37名(14/23)
復職率(男/女)	100%/100%	100%/95%	100%/100%
配偶者出産休暇	19名	22名	12名
介護休業	1名	1名	1名
インターバル休暇(カッコ内は取得日数)	92名(539日)	92名(560日)	81名(538日)
総労働時間	2,067時間	2,106時間	2,082時間
有給休暇日数(平均)	14日	15.6日	15.6日

能力開発・キャリア開発	2017	2018	2019
研修受講者(eラーニング受講者含む)	853名	941名	1,016名
PMP資格保有者数*	65名	75名	87名

※PMP: Project Management Professional(米国プロジェクトマネジメント協会の認定資格)

保有する経営資源を有効に活用し、以下の4つの重点分野で社外団体とも連携し、事業活動にとどまらない社会貢献活動を推進します。また、社員の自発的な社会貢献活動は、世の中の多様な方々との交流を通じた社員の成長する機会と捉え、それを積極的に支援・促進します。

次世代育成

「情熱・先端Mission-E」
は右ページ参照

- **学校への出張授業・職場訪問受け入れ**：大崎本社では、中学・高校の職場訪問を受け入れ、働くことの意義やエンジニアリングについて若手社員が話をしています。(2019年度/10校、累計/68校) 北九州地区では、小学校へのレゴブロックを使った「設計体験」出前授業、高校ではSSH(スーパーサイエンスハイスクール)への協力授業、大学や高専では機械設計および電気・制御設計、数値解析等の「技術講座」を通じてわかりやすく伝えています。(2019年度/12校、累計/71校)



中高生の職場訪問

コミュニティー発展

- **エンジ村**：北九州寮敷地内にある地域共生型ガーデン「エンジ村」では、近隣の児童館や保育園、NPO法人里山を考える会、地元ガーデニング会社(株)ネーブルグリーンと協働でさつま芋の栽培やクリスマスイベントなどを実施しています。
- **リユースパソコンの寄贈**：(株)オーグス総研のプログラム「はじまるくん」に賛同し、当社での使用期限を終えたパソコンを、2014年度より6年間、北九州市内の市民活動団体・福祉団体へ寄贈しました。パソコンの再生作業を福祉作業所(社)桑の実会桑の実工房に委託することにより障がい者の就労支援やITスキルの向上にも貢献しています。

寄贈実績：2019年度/41台 累計/339台



地域共生型ガーデン『エンジ村』



リユースPC寄贈式

- **北九州市ノわっしょい百万踊り**：当社グループ社員・家族などでチームを作り、2012年から毎年参加しています。2019年度は86名が参加し、前年度グランプリチームとして模範演技を披露しました。
- **八幡東田ウルトラ25時間駅伝大会**：毎年11月に開催される北九州市主催のイベントに、地域交流と社員親睦を兼ねて2012年度より参加しています。



わっしょい百万踊り

地球環境保全

- **日鉄エンジの森**：日鉄環境プラントソリューションズ(NSES)が10年間行ってきた高知県四十川流域の自然保護活動を当社グループによる「日鉄エンジの森」として引継ぎました。2019年度は全国各地から44名が参加し、檜の間伐を行いました。
- **まち美化活動**：2014年度より北九州市の環境活動「エコマンス活動」の一環として事業所周辺の「まち美化活動」に取り組んでいます。2019年度は2回の実施で延べ518名が参加しました。
- **お花いっぱい大崎**：2011年度より、地元主催の「お花いっぱい大崎」活動に参加し、年間を通じて花壇の手入れや水やりを行っています。



「日鉄エンジの森」パートナーズ協定締結



お花いっぱい大崎

災害復興支援

- **募金活動**：2019年秋に発生した台風15号・19号の災害に際し、会社として総額500万円の義捐金を拠出するとともに、当社グループ社員による募金活動を行い、災害支援の(公社)Civic Forceに約100万円を寄付いたしました。

情熱・先端 Mission-E

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、
3月下旬に開催予定だったコンテストは延期になっています。
※2020年8月に報告会開催予定

インターネットを通じて簡単に情報が手に入る時代に生まれ育った中高生たち。しかし、実社会では、自ら課題を発見し、解を追求する力が求められています。学校訪問等を通して、当社のエンジニアから直に必要な知識や考え方を学びながら、8カ月をかけて“エンジニアリング”手法で課題をチームで解決する。そんな体験を次世代に提供するプログラムが、「情熱・先端Mission-E」です。



Mission エネルギーアイランドプロジェクト@関東地区

「未来の浮体式洋上風力発電所を設計せよ」

2019年度の関東地区では、浮体式洋上風力発電をテーマとしたプログラムを実施しています。参加各校は、浮体の設計・製作に加えて、地域社会／漁業従事者／自然環境などとの共生も考慮しつつ、設置海域の選定まで行います。11月に行われた中間イベントでは、東京海洋大学の本格的な造波装置付き水路で実証試験を行いました。

- 参加校**
- 岩瀬日本大学高等学校 ●かえつ有明中・高等学校
 - 東京都立国分寺高等学校 ●日本工業大学駒場高等学校
 - 文教大学附属中学校・高等学校



Mission エコロジープラントプロジェクト@北九州地区

「廃熱を使った、未来の工場を設計せよ」

2019年度は、福岡県の4校が挑戦。課されたMissionはパソコンを工場に見立てて、パソコンの演算機能を維持したまま、廃熱を利用して車の走行・お湯の生産を成し遂げることです。限られた資材・条件の下で「廃熱を利用した工場」をいかに設計・開発するか——。日本製鉄八幡製鉄所見学や中間イベントを経て、挑戦は続いています。

- 参加校**
- 敬愛中学校・高等学校 ●西南学院高等学校
 - 福岡県立鞍手高等学校 ●福岡舞鶴高等学校



●プロジェクトに参加した生徒・先生の声

参加した理由は？

- これからの未来に必要な技術について自分で考えてみたくなったから
- 自分たちの実力がどのくらいあるのか知りたかったから
- 企画がとても面白そうだったからです(先生)

どのように取り組みたいか？

- チームメートとコミュニケーションを取りながら積極的にディベートをし、問題解決に取り組みたい
- 考えたアイデアを積極的に発表するようにし、考えを深めていくようにしたい
- 生徒の様々なアイデアとチームワークを大切にしたい(先生)

参加した感想は？

- 他校の理系のスペシャリストの方々と交流できるのが良い経験になります
- こういう活動をとおして将来の夢や、進路を決めていきたい
- とてもワクワクする企画で生徒の成長を感じられました(先生)
- 見たこともなかったパソコンの中身から熱を取り出して車を走らせることができよかった
- やってみると自分が思いつかなかったことが次々出てきた
- 協力して目的に向かって取り組める

ボランティア 参加機会の提供

- アフターファイブボランティア：2014年より就業後や昼休みを利用し短時間で行えるボランティア活動を大崎本社・北九州技術センター等で行っています。2019年度の活動でグループ社員が作成したおもちゃやベンガル語の絵本は、東日本大震災で被災した幼稚園や海外での教育支援にご活用いただきました。(2019年度/108名、累計/523名が参加)



就業後のボランティア活動